

産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち

福井県大野市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大野市は、福井県東部に位置し、総面積は福井県最大の872.43km²。人口は約29,000人で2045年には約2万人まで減少すると推測されており、人口減少を喫緊の課題と捉えている。当市の産業構造は農林業が相対的に最も大きくなっているが、農業従事者の減少に伴い、担い手・後継者不足が深刻化している。市街地は、織田信長の家臣、金森長近が築いた大野城下町を基礎とし、町家が立ち並んだかつての風情を残している。「越前大野城」は、秋から冬の気象条件が揃った時に雲海に包まれて見えることから「天空の城」としても知られている。市のブランド・キャッチコピーを「結の故郷（くに）越前おおの」と定め、「人と人」「人と地域」のつながりを生かしたまちづくりを進めている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少・少子化・高齢化が進行し、さまざまな地域課題が顕在化している一方で、「星空保護区認定」「北陸新幹線県内開業」「市制施行70周年」「中部縦貫自動車道県内開通」などの新たな局面を迎え、これらの機会を生かし、「産業」「人」「自然」の観点からの取り組みを強化、好循環させて持続可能なまちづくりを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①「星空保護区®」の認定

- 令和5年8月、南六呂師エリアの夜空の暗さ、光害への取組みなどが評価され、「星空保護区®」に認定
- 10月に第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催



②カーボンニュートラルの達成に向けて

- 市脱炭素ビジョンの説明や、市民の脱炭素に向けた行動変容を促すことを目的として、広い世代を対象とした普及啓発を実施



③協働によるまちづくり

- 観光関連産業の振興や事業者の稼ぐ力の向上などを図り、持続可能な観光地域づくりを目指した新組織「越前おおの観光ビューロー」の設立
- 「おおのSDGsパートナー連絡協議会」の設立し、SDGs達成に向けた取組を発表する交流会を開催
- 多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため「大野市脱炭素推進会議」の設置



5. 取組推進の工夫

- 企業や地域団体、学校などとの連携により、地域全体でSDGsに取り組む体制を推進
- 市民への啓発（フォーラムの開催や、市広報紙への掲載・講座の実施）

6. 取組成果

①「星空保護区®」の認定

- 民間においても星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなど星空素材の活用が進んだ。
- 星空観光ツアーの件数 13件(2022) → 47件(2023)

②カーボンニュートラルの達成に向けて

- 各種講座(Eco落語、Eco遊園地、親子エネルギー教室、エコドライブ体験会)の参加者925人(延べ)
- COOL CHOICEの賛同者 330人(2022) → 550人(2023)
- エネルギー教室(民間事業者と連携。小学生を対象)の参加者73人
- 脱炭素ビジョンシンポジウムの参加者73人
- ライトダウンイベント取組事業者数(累計) 55者(2022) → 65者(2023)

③協働によるまちづくり

- 新たな観光ビジネスの創出などに向けた基盤づくりとして、経営の安定や人材確保などの支援や商工会議所などと連携し、市内事業者の受入体制の整備やコンテンツづくりに取り組んでいく。
- おおのSDGsパートナー（2023.12設置）登録者数47者

7. 今後の展開策

- 引き続き普及啓発活動に注力し、市民一人一人の理解と行動変容を促すとともに、SDGsの輪をさらに広げていく。
- 市内の公民館を社会教育や地域活動の拠点とし、住民主体の地域課題解決が積極的に行われ、さまざまな課題を総合的に捉えて効率的・効果的に解決する体制の構築を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 他県からの行政視察 3件対応 ■ 出前講座の実施（県内中学校 2件） ■ 連携大学において市長講演の実施
- 内閣府発行の自治体SDGs事例集の掲載

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

福井県大野市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

大野市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

ほし・ひと・エコ推進事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

大野市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

北陸新幹線、中部縦貫自動車道といった高速交通網の整備が着々と進み、星空保護区の認定により星空を活用した商品開発や星空を光害から保護しようとする活動が活発化している。2024年度に「市制施行70周年」「金森長近公生誕500年」といった大きな節目を迎え、今後数年間で訪れるさまざまな局面を好機と捉え、「産業」「人」「自然」の観点から、三側面における相乗効果が大きく独自性がある取り組みを抽出してつなぎ、好循環させる仕組みを「結」と表して、2030年のあるべき姿を「産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち」としている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	日帰り観光客1人当たりの観光消費額【8.3,8.9】	2022年 3,704 円	2023年 3,175 円	2030年 5,000 円	-41%
2	工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数（累計）【8.1,8.2,8.3,8.5】	2022年 12 人	2023年 12 人	2030年 80 人	0%
3	大野市道の駅産直の会農林産品部会加入件数【2.3,8.9】	2022年 119 件	2023年 122 件	2030年 135 件	19%
4	スマート農業の導入に際して補助を行った件数（累計）【2.3,2.4,8.2】	2022年 4 件	2023年 9 件	2030年 50 件	11%
5	結の故郷地域が輝く交付金事業（後継事業含む）を活用した地域活性化事業等の数（累計）【17.17,11.3】	2022年 48 事業	2023年 113 事業	2030年 384 事業	19%
6	協定に基づく大学との連携事業数（累計）【17.16,17.17】	2022年 23 件	2023年 45 件	2030年 192 件	13%
7	フレイルサポーター登録人数【3.4,3.8】	2022年 57 人	2023年 67 人	2030年 60 人	333%
8	屋内型子どもの遊び場の数【1.4,4.2.4.a】	2022年 -	2023年 実施設計	2030年 1 か所	50%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
9	CO2 実質排出量 【7.1,7.2,13.2,13.3】	2022年 70.4 千トン	2023年 73.4 千トン	2030年 24.6 千トン	-7%
10	森林によるCO2 吸収量 【13.3,15.2】	2022年 150.4 千トン	2023年 146.4 千トン	2030年 150.4 千トン	97%
11	南六呂師エリアの夜空の暗さ（1平方秒あたりの背景の明るさの等級）【15.4,15.a,7.3】	2022年 21.4 等級	2023年 20.9 等級	2030年 21.4 等級以上	98%
12	ライトダウンイベント取組事業者数（累計）【7.3,11.3】	2022年 55 者	2023年 120 者	2030年 480 者	15%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<ul style="list-style-type: none"> ● 指標1：「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」 ・観光消費額は昨年より15%程度減少した。令和4年度は新型コロナウイルスの影響を受けた観光需要を回復させるために実施された各種キャンペーンがあったものの、令和5年度には事業規模が縮小し観光消費額の減少に影響したことが推測される。中部縦貫自動車道の県内全線開通を控え、県内全線開通による中京圏からの観光客の増加を見込み、中京圏・北陸圏を中心にメディアセールスやSNSによる広報を行い観光消費額の増加を図る。 ● 指標2：「工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数（累計）」 ・物価高騰等により、工場新設等に至らなかった。福井県成長産業立地課及び名古屋事務所と連携を密にし、企業誘致活動を強化し、工場新設等に伴う市民の雇用を図る。 ● 指標4：「スマート農業の導入に際して補助を行った件数（累計）」 ・中山間地の圃場には、小規模、不整形なものが多くスマート農業機器に適さないことから件数が伸びていない。今後も国や県の補助金を活用し支援していく。 ● 指標7：「フレイルサポーター登録人数」 ・サポーター養成講座を実施や高齢者サロン等に出向いて、フレイルチェックや予防啓発活動を行った。計画的なサポーターの養成講座の実施やフォローアップ研修行うなど継続してサポーターの活動を支援する。 ● 指標9：「CO2 実質排出量」 ・微増となったものの、脱炭素ビジョンに基づいて各種施策に取り組んでおり、今後、排出量の減少が見込まれる。脱炭素ビジョンに掲げる取組みを推進するためには、民間部門における脱炭素化が重要であり、民間部門における脱炭素人材の育成が必要であるため、民間事業者向けの専門性の高いセミナー・勉強会を開催する。 ● 指標12：「ライトダウンイベント取組事業者数（累計）」 ・市民及び事業者の協力の下、ライトダウンキャンペーンを年2回(7月・2月)実施した。小学校と連携し、星空が美しく見える環境を守っていくための取組みを記したポイントカード「スターポイントプロジェクト」を全戸配布した。 ● 行政内部の推進体制 ・森林資源を持続的かつ効率的に利用し、どのように森林管理をしていくかなど、森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を策定した。 ● ステークホルダーとの連携 ・2035年カーボンニュートラル達成に向け多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取組みを推進するため大野市脱炭素推進会議を立ち上げた。脱炭素ビジョンの具体的な取組みについて、各種団体間の情報共有、意見交換を行い、現状の把握や課題の洗い出しを行った。 ・ふくいSDGsパートナーに登録する市内の企業、学校、団体や、本市とSDGsに関する連携協定を締結する企業などが業種や分野を超えて連携することを目的として「おおのSDGsパートナー連絡協議会」を設置し、SDGs達成に向けた取組を発表する交流会を開催した。おおのSDGsパートナー連絡協議会のメンバーの多くは単体での活動に留まっており、他の団体と相互に連携した取組みが少ないため、メンバー同士のシーズ・ニーズを共有し、連携しやすい体制を整える。 ● 地方創生・地域活性化への貢献 ・「星空保護区」に認定（アーバン・ナイトスカイプレイス部門ではアジア初認定）された。10月に第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を文化会館で開催した。民間においても星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなど星空素材の活用が進んでいる。
--

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	高速交通網整備を見据えた観光推進	日帰り観光客1人当たりの観光消費額	2022年 3,704 円	2023年 3,175 円			2025年 5,000 円	-41%
2	積極的な企業誘致と事業活動支援	工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数（累計）	2022年 12 人	2023年 12 人			2025年 50 人	0%
3	儲かる農業経営の支援	大野市道の駅産直の会農林産品部会加入件数	2022年 119 件	2023年 122 件			2025年 130 件	27%
4	儲かる農業経営の支援	スマート農業の導入に際して補助を行った件数（累計）	2022年 4 件	2023年 9 件			2025年 25 件	24%
5	公民館を核とした助け合い支え合いの地域づくり	結の故郷地域が輝く交付金事業（後継事業含む）を活用した地域活性化事業等の数（累計）	2022年 48 事業	2023年 113 事業			2025年 144 事業	68%
6	学校や研究者との協働・連携	協定に基づく大学との連携事業数（累計）	2022年 23 件	2023年 45 件			2025年 72 件	45%
7	子育て環境の充実と健康づくりの促進	フレイルサポーター登録人数	2022年 57 人	2023年 67 人			2025年 58 人	1000%
8	子育て環境の充実と健康づくりの促進	屋内型子どもの遊び場	2022年 -	2022年 -			2025年 1 箇所	50%
9	脱炭素化の推進	脱炭素の啓発活動によって「COOLCHOICE」に賛同登録した人数（累計） ※アンケート調査による	2022年 330 人	2023年 880 人			2025年 1,000 人	82%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
10	星空景観を守る活動の推進	南六呂師エリアの夜空の暗さ（1平方秒あたりの背景の明るさの等級）	2022年 21.4 等級	2023年 20.9 等級			2025年 21.4 等級以上	98%
11	星空景観を守る活動の推進	ライトダウンイベント取組事業者数（累計）	2022年 55 者	2023年 120 者			2025年 180 者	52%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・ふくいSDGsパートナーに登録する市内の企業、学校、団体や、本市とSDGsに関する連携協定を締結する企業などが業種や分野を超えて連携することを目的として「おおのSDGsパートナー連絡協議会」を設置し、SDGs達成に向けた取組を発表する交流会を開催した。おおのSDGsパートナー連絡協議会のメンバーの多くは単体での活動に留まっており、他の団体と相互に連携した取り組みが少ないため、メンバー同士のシーズ・ニーズを共有し、連携しやすい体制づくりに取り組む。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」【詳細は後掲】
 - 指標2：「工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数（累計）」（再掲）
 - 指標7：「フレイルサポーター登録人数」（再掲）
 - 指標9：「脱炭素の啓発活動によって「COOLCHOICE」に賛同登録した人数（累計）」
- ・親子教室や、体験学習の開催により継続した啓発活動を行った。日々の家庭での取り組みが温暖化対策の推進や、環境保全活動につながることを、分かりやすく楽しく学べるよう、引き続きECO教育の推進に取り組む。
- 指標11：「ライトダウンイベント取組事業者数（累計）」【詳細は後掲】

（4）有識者からの取組に対する評価

・星空保護区認定、天空の大野城、美味しい野菜と古来の郷土料理など、観光客をひきつける観光資源を備えている。地域の生活者（住民）と一緒に国際的な観光地の構築を期待する。

・高速鉄道網の整備は、利便性向上には資するが、他方でより広域的な地域間競争に巻き込まれることになる。その点を踏まえた施策展開が必要であると思われる。

・自律的好循環の大きな目標は、地域にキャッシュフローを発生させて、それを再投資し、経済が循環することにある。ぜひ、人的交流を進める際に、金融分野との連携を大きな柱として進めていただきたい。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

ほし・ひと・エコ推進事業

(2) モデル事業又は取組の概要

星空保護区の認定で大きく価値が高まる「星空」の観光活用、「結」に表される人と人、人と地域のつながりを更に強固にする取り組み、豊富な森林を生かして2050年のカーボンニュートラルの達成を目指す「脱炭素（エコ）」の取り組み、これらの取り組みを強力に推進し、持続可能な地域を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 星空観光の推進 ①-2 グリーンモビリティによる観光の推進	①-1 星空保護区の認定。第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催 ①-2 JR越美北線の車両に「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」をコンセプトにラッピングを実施 乗車記念証「御乗印」を販売（812枚販売）	ミルク工房奥越前で受け入れた旅行会社主催の星空観光ツアーの件数	2022年 13件	2023年 47件			2025年 20件	486%
【経済】 ①-1 星空観光の推進 ①-2 グリーンモビリティによる観光の推進	①-1 星空保護区の認定。第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催 ①-2 JR越美北線の車両に「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」をコンセプトにラッピングを実施 乗車記念証「御乗印」を販売（812枚販売）	JR越美北線（全駅）の年間乗客数	2022年 279,091人	2023年 266,583人			2025年 346,800人	-18%
【経済】 ①-1 星空観光の推進 ①-2 グリーンモビリティによる観光の推進	①-1 星空保護区の認定。第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催 ①-2 JR越美北線の車両に「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」をコンセプトにラッピングを実施 乗車記念証「御乗印」を販売（812枚販売）	日帰り観光客1人当たりの観光消費	2022年 3,704円	2023年 3,175円			2025年 5,000円	-41%
【社会】 ②-1 大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発 ②-2 大学との協働・連携	②-1 市制施行70周年記念事業オープニングイベントを開催 ②-2 連携協定を締結している大学による成果報告会の開催（関西大学、香川大学）	「おおのSDGsパートナー連絡協議会（仮称）」に参画する団体数	2022年 0団体	2023年 47団体			2025年 25団体	188%
【社会】 ②-1 大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発 ②-2 大学との協働・連携	②-1 市制施行70周年記念事業オープニングイベントの開催や、金森長近公生誕500年に向けた姉妹都市合同市民ツアーを企画 ②-2 連携協定を締結している大学による成果報告会の開催（関西大学、香川大学）	「市制施行70周年」又は「金森長近公生誕500年」をテーマにした市主催事業及び市民自主事業の数（累計）	2022年 0事業	2023年 1事業			2025年 20事業	5%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発 ③-2 森林資源の循環利用の促進 ③-3 光害対策	③-1 官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため大野市脱炭素推進会議を立ち上げた。 ③-2 森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を策定 ③-3 美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出するライトダウンイベントを年2回実施	脱炭素の啓発活動によって「COOL CHOICE」に賛同登録した人数（累計）※アンケート調査による	2022年 330人	2023年 880人			2025年 1,000人	82%
【環境】 ③-1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発 ③-2 森林資源の循環利用の促進 ③-3 光害対策	③-1 官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため大野市脱炭素推進会議を立ち上げた。 ③-2 森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を策定 ③-3 美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出するライトダウンイベントを年2回実施	越前おおのエコフィールド管理・運営協議会の参画団体数	2022年 34件	2023年 34件			2025年 35件	0%
【環境】 ③-1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発 ③-2 森林資源の循環利用の促進 ③-3 光害対策	③-1 官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため大野市脱炭素推進会議を立ち上げた。 ③-2 森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を策定 ③-3 美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出するライトダウンイベントを年2回実施	ライトダウンイベント取組事業者数（累計）	2022年 55者	2023年 120者			2025年 180者	52%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】指標：「JR 越美北線（全駅）の年間乗客数」

・越美北線の利用者数は、令和4年度に比べ約12,000人減少している。要因として定期券利用者が減少していることから、福井市への通学者数が減少のためと推測される。対応策として沿線住民に更なる日常利用の促進を図るための施策の検討や、他市の駅と連携した販売PRなどに取り組む。

【経済】指標：「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」【詳細は後掲】

【社会】指標：「市制施行70周年」又は「金森長近公生誕500年」をテーマにした市主催事業及び市民自主事業の数（累計）

・令和6年7月1日が市制施行70周年記念であり、キックオフイベントとして3月末に「みらいサステナブルフォーラム」を開催した。市民自主事業は令和6年度からの実施が多いため令和5年度の達成度が低くなった。

【環境】指標：「越前おおのエコフィールド管理・運営協議会の参画団体数」

・緑化活動の啓発や自然体験等の環境保全活動や「おおの森づくりプラン」策定に伴う普及啓発を行い、森林保全への理解と行動の輪を広げ、参画団体数の増加を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

未来へつなぐ「共創組織」構築事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

「星空観光をつなぐ」「活動する人をつなぐ」「エコ（脱炭素）をつなぐ」の各観点から取り組みを推進するため、さまざまな主体が参画し、行政とともにまちづくりに取り組む「共創組織」を構築し、協働・連携によるまちづくりを一層強化する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> 南六呂師エリアの夜空の暗さ、光害への取組みなどが評価され、「星空保護区」に認定された。 「日本一美しい星空」をコンセプトにガバメントクラウドファンディングによってJR越美北線の車両のラッピングの実施し、JR越美北線の乗客数の増加を図った。 民間においても星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなどが行われた。 星空を活用した商品の開発や情報の発信の強化につながり、経済面の「星空観光ツアーの件数」の増加（13→47件）がみられた。 美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出することを目的に、市民及び事業者の協力の下、ライトダウンキャンペーンを実施し、星空を保存・保護しようとする市民意識を高めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光を軸に稼ぐ新組織「越前おおの観光ビューロー」が設立されたことにより、今後、市内事業者および行政と連携して、観光客の誘致や地場産品の販路拡大等に関する事業を行い、事業者の稼ぐ力の向上を図る。 観光関連産業の振興、事業者の稼ぐ力の向上及び交流人口の拡大が期待される。観光客の増加を通じて当市への移住の関心を高め、社会面の「移住相談件数」の増加につなげる体制を構築することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 市脱炭素推進会議の立ち上げ、市民や事業者へ脱炭素型まちづくりや気候変動対策への理解を促進するため、市広報紙で大野市脱炭素ビジョンや地球温暖化問題に関する記事を掲載するなど行った。 令和6年4月からのプラスチック資源回収に伴い、ごみの分別や減量化の取り組みに関する動画を作成し、市HPや公式LINEで情報発信することで、資源循環に対する意識啓発を行った。 市民、団体、企業など、さまざまな主体の環境保全意識の高まりが、「脱炭素実践者ネットワークに参画する団体数」の増加につながった。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 南六呂師エリアの夜空の暗さ	2022年 21.4 等級	2023年 20.9 等級			2025年 21.4 等級	98%
2	【経済→環境】 ライトダウンイベント取組事業者数（累計）	2022年 55 者	2023年 120 者			2025年 180 者	52%
3	【環境→経済】 日帰り観光客1人当たりの観光消費額	2022年 3,704 円	2023年 3,175 円			2025年 5,000 円	-41%
4	【環境→経済】 ミルク工房奥越前で受け入れた旅行会社主催の星空観光ツアーの件数	2022年 13 件	2023年 47 件			2025年 20 件	486%
5	【経済→社会】 「おおのSDGsパートナー連絡協議会（仮称）」に参画する団体数	2022年 0	2023年 47 団体			2025年 25 団体	188%
6	【経済→社会】 移住相談件数（累計）	2022年 145 件	2023年 293 件			2025年 300 件	95%
7	【社会→経済】 日帰り観光客1人当たりの観光消費額 ※再掲	2022年 3,704 円	2023年 3,175 円			2025年 5,000 円	-41%
8	【社会→環境】 脱炭素実践者ネットワークに参画する団体数	2022年 0	2023年 115 団体			2025年 60 団体	192%
9	【社会→環境】 フードライブ受付品数（累計）	2022年 1,515 品	2023年 3,667 品			2025年 5,000 品	62%
10	【環境→社会】 結の故郷地域が輝く交付金事業（後継事業含む）を活用した地域活性化事業等の数（累計）	2022年 48 事業	2023年 113 事業			2025年 144 事業	68%
11	【環境→社会】 おおのSDGsパートナー連絡協議会（仮称）」に参画する団体数 ※再掲	2022年 0	2023年 47 団体			2025年 25 団体	188%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

□ 経済面「星空観光をつなぐ」、社会面「活動する人をつなぐ」、環境面「エコ（脱炭素）をつなぐ」の各取り組みを強力に進めるためのさまざまな主体が設立されたことにより、行政とともにまちづくりに取り組む体制が構築された。市が、3つの組織間の情報共有や連携を促すことにより、新事業の提案、ノウハウの共有、人材・資源における充実を図り、SDGsの理念をより反映した運営を目指す。

- 「星空観光をつなぐ」 … 越前おおの観光ビューロー
- 「活動する人をつなぐ」 … おおのSDGsパートナー連絡協議会
- 「エコ（脱炭素）をつなぐ」 … 大野市脱炭素推進会議

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

● 指標3：「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」【再掲（詳細説明）】

・観光消費額は昨年より15%程度減少した。令和4年度は新型コロナウイルスの影響を受けた観光需要を回復させるために実施された各種キャンペーンがあったものの、令和5年度には事業規模が縮小し観光消費額の減少に影響したことが推測される。中部縦貫自動車道の県内全線開通を控え、中京圏からの観光客の増加を見込み、中京圏・北陸圏を中心にメディアセールスやSNSによる広報を行い観光消費額の増加を図る。

● 指標6：「移住相談件数（累計）」

・移住施策を部局横断的に進めるため、移住定住促進に向けた共通理解や施策連携等を目的に、関係課による移住定住推進会議を開催し、移住定住促進に対する方向性の確認と各課等が連携して行う事業の提案を募り、取り組むべき事業を検討した。また、関係部局の職員による「IJUサポートチーム会議」を立ち上げ、移住相談の情報を共有しながら、年間149件の相談に応じた。課題として、移住相談件数が年々増加し、担当職員だけでは対応が難しくなっているため、IJUサポートチーム会議、移住定住推進会議が連携し、移住相談に対応する。

● 指標11：「ライトダウンイベント取組事業者数（累計）」【再掲（詳細説明）】

・市民及び事業者の協力の下、ライトダウンキャンペーンを年2回（7月・2月）実施した。小学校と連携し、星空が美しく見える環境を守っていくための取り組みを記したポイントカード「スターポイントプロジェクト」を全戸配布した。

（7）有識者からの取組に対する評価

・着実に進めていただいていると評価する。持続的な取り組みとなるよう、期待する。

・環境教育の観点から、市内の生徒や修学旅行を呼び込む、星空・星座の観察、学習を呼び込むなどの文脈から取組をご検討いただき、SDGsの文脈で大野市が星空・青空認定制度をリードしていくと良いと考える。